

令和3年度

全へき連要覧

◆ 本連盟の目的

この連盟は、各都道府県へき地教育研究団体の活動を促進し、関係機関団体との連絡を密にして、へき地学校、小規模学校、複式学級を有する学校、分校等の教育の充実をはかりもってへき地における教育の振興をはかることを目的とする。

◆ 目的達成のための事業

1. 教育研究大会、研修に関すること。
2. 研究、調査に関すること。
3. 資料並びに情報の収集交換に関すること。
4. 研究成果刊行物等発行に関すること。
5. 各種関係機関及び団体との連絡連携に関すること。
6. 教育諸条件に関すること。
7. その他必要な事項。

◆ 令和3年度 活動目標及び活動内容

	活動目標	活動内容
I 実践 研究	(1) 第9次長期5か年研究推進計画3年目(実践・検証期)として、系統的・発展的実践の累計を進める。 (2) 各ブロック、都道府県などにおける組織的な協同研究体制の強化に努める。 (3) 実践研究の成果と課題を集約し、へき地・複式・小規模校教育研究図書(実践事例集)の発刊・ホームページ等を通して各学校への還元を努める。	(1) 第9次長期5か年研究推進計画の各ブロック・都道府県への一層の浸透を図り、研究体制の構築とその充実に努める。 (2) 連盟結成70周年記念第70回全国へき地教育研究大会(宮崎大会)の成功に向けて、実践を交流し合い研究を深める。 (3) ブロック大会、各都道府県大会が充実するよう研究大会への援助を促進する。 (4) 第47回研究推進協議会を開催して情報を交換し合い、各都道府県の研究体制の強化に努める。 (5) 研究部、研究図書編纂委員会の研究体制の強化を図り、へき地・複式・小規模校教育研究図書の編集、発行、実費頒布に努める。 (6) ホームページ、会員専用ページの充実に努める。 (7) 他の教育研究機関、団体及び教育系大学との連携を図る。 (8) 学校がすぐに活用できる、複式指導に関する教材等を作成する。
II 組織 ・ 財政	(1) 業務の円滑な推進と組織の強化に努める。 (2) 効果的な情報の交流を図り、連帯意識の高揚に努める。 (3) 全へき連財政の健全化に努める。 (4) 連盟結成70周年の「記念式典」挙行、「記念誌」発行を通して、加盟校の一層の結束と揺るぎない協働体制構築を図る。	(1) 強固な全へき連の組織を構築する。 (2) 各ブロック及び各都道府県へき連との連携を強化しその活性化に努める。(ブロック体制の強化、ブロック協議会の積極的開催) (3) 各都道府県へき連の事業や研究活動等の情報交換の場としてホームページ、会員専用ページや教育研究図書(実践事例集)の充実に努める。 (4) 負担金、諸代金納入の合理化を図り、早期納入を促進する。 (5) 安定した全へき連の活動を保障するために財政確保に努める。 (6) 連盟結成70周年を記念し「記念式典」の挙行および「記念誌」の発行を行う。
III 条件 整備	(1) へき地・複式・小規模校の教育条件の改善を要望していく。 (2) 教育環境及び教職員の処遇改善を要望していく。 (3) 関係機関・諸団体と連携して要望事項の実現に努める。(特に全連小、全日中)	(1) へき地学校等の教育諸条件実態調査を行い資料の整理・活用を図る。 (2) へき地・複式・小規模校の教職員定数・学級編制基準の改善を要望していく。 ・複式校への教員加配 ・中学校免許外教員の解消 ・すべての学校に教頭(副校長) 事務職員 養護教諭を配置 (3) へき地児童・生徒への支援の継続・拡充を要望していく。 ・修学旅行費等の補助金の継続、その他の支援の内容検討・要望 (4) へき地・複式・小規模校の教職員の処遇改善を要望していく。 ・へき地手当支給の改善 ・多学年学級担当手当の増額 ・福利厚生施設の充実改善 (5) へき地・複式・小規模校の教育研修のための機会、制度の復活を要望していく。 (6) 教育系大学との連携を推進し、複式教育講座の拡充を要望する。

沿革の概要

昭和24年	「小さな学校経営の手引き」政策委員会	文部省
25年	単級・複式教育研究の呼びかけ	滋賀県研究団体
26年	「小さな学校全国大会」 全国へき地教育研究連盟結成準備会	高山市 高山市
27年	第1回全国大会（7月1日） 全国へき地教育研究連盟結成	帯広市
28年	第2回全国大会	松江市外10町村
29年	第3回全国大会	福井永平寺外9市町村
	へき地教育振興法 同施行令制定（6月） 全国へき地教育研究連盟事務局を都道府県教育委員会協議会事務局内に置く 月間研究誌「へき地の教育」刊行 全へき連編集 明治図書出版	文部省、北海道教委 天野預祐文部大臣臨席 文部省、島根県教委、全へき連 大達茂雄文部大臣臨席 文部省、福井県教委、全へき連
30年	第4回全国大会 へき地教育研究指定校 39校指定	甲府市外16町村 文部省、山梨県教委、全へき連 文部省
31年	第5回全国大会	山形市外16町村
32年	第6回全国大会 全国へき地教育研究連盟事務局を東京都立教育研究所内に置く	山口市外16町村 文部省、山形県教委、全へき連 文部省、山口県教委、全へき連
33年	第7回全国大会	福島市外8町村
34年	第8回全国大会 へき地教育振興法施行規則制定（省令）へき地指定基準	熊本市外11町村 文部省、福島県教委、全へき連 文部省、熊本県教委、全へき連
35年	第9回全国大会 複式教材資料「算数の友」（全へき連編集）	前橋市外11町村 文部省、群馬県教委、全へき連
36年	第10回全国大会	奈良市外17町村
37年	第11回全国大会 第1回中央研修会（東京都九段会館）	松山市外13町村 文部省、奈良県教委、全へき連 文部省、愛媛県教委、全へき連
38年	第12回全国大会 第2回中央研修会（東京都九段会館）以降毎年実施	盛岡市外15町村 文部省、岩手県教委、全へき連
39年	第13回全国大会 国立教育会館開設 全へき連事務局会館内に入る 第3回中央研修会（国立教育会館）以降毎年同会館にて実施	伊勢市外15町村 文部省、三重県教委、全へき連
40年	第14回全国大会 複式学級教科書原本 東京書籍、学校図書等の教科書会社に委託 検定本作成 単行本「へき地の教育講座」刊行 市販 全へき連編集 東洋館	岡山市外14町村 文部省、岡山県教委、全へき連
41年	第15回全国大会 「全国へき地教育新聞」刊行費補助金 1,300万円（42年度国家予算計上）	富山市外15町村 文部省、富山県教委、全へき連
42年	第16回全国大会 「全国へき地教育新聞」第1号発行 9,500部 ブロック研究大会開催 複式学級教科書研究 8ブロック研究交流	仙台市外14町村 文部省、宮城県教委、全へき連
43年	第17回全国大会 複式学級用教科書検定合格	宮崎市外13町村 全国の展示会場に展示される 文部省、宮崎県教委、全へき連
44年	第18回全国大会	岐阜市外12町村
45年	第19回全国大会	青森市外13町村
46年	第20回全国大会 「へき地教育20年史」（A5判 80頁）刊行	新潟市外15町村 文部省、青森県教委、全へき連 文部省、新潟県教委、全へき連
47年	第21回全国大会 全国へき地教育研究連盟結成20周年大会（於 九段会館） へき地学校指定基準の一部改正	旭川市外14会場 文部省、北海道教委、全へき連
48年	第22回全国大会 「全国へき地教育新聞」（週刊 無料） 303号にて補助金打ちりのため休刊	徳島市外15会場 文部省、徳島県教委、全へき連
49年	第23回全国大会 全へき連第1次10か年研究計画 実施（49年～58年） 「全国へき地教育新聞」復刊第1号発行（有料）	東京都文化会館外1会場 文部省、東京都教委、全へき連
50年	第24回全国大会 第1回中央研修講座（都道府県研究部長対象）	広島市外13会場 文部省、広島県教委、全へき連
51年	第25回全国大会 第2回中央研修講座（岐阜 岐山会館） へき地教育シリーズ第1集「へき地学校の実践課題と指導」発行	秋田市外11会場 文部省、秋田県教委、全へき連
52年	第26回全国大会 第3回中央研修講座（長野 乗鞍青年の家） へき地教育シリーズ第2集「特別活動と学級経営」発行	和歌山市外近畿5府県11会場 文部省、近畿6府県教委、全へき連
53年	第27回全国大会	別府市外13会場 文部省、大分県教委、全へき連

	第4回中央研修講座（静岡 奥山方向寺）	
	へき地教育シリーズ第3集「学習指導」発行	
54年	第28回全国大会 岡崎市外13会場	文部省、愛知県教委、全へき連
	第5回中央研修講座（宮城 松島大松荘）	
	へき地教育シリーズ第4集「新教育課程の展開」発行	
55年	第29回全国大会 後志支庁岩内町外17会場	文部省、北海道教委、全へき連
	第6回中央研修講座（奈良 県教育センター）	
	へき地教育シリーズ第5集「ゆとりと充実」発行	
56年	第30回全国大会 高知市外8会場	文部省、高知県教委、全へき連
	第7回中央研修講座（山梨 紫玉苑）	
	へき地教育シリーズ第6集「地域の教育」発行	
57年	第31回全国大会 松本市外8会場	文部省、長野県教委、全へき連
	第8回中央研修講座（京都 堀川会館）	
	「へき地 複式 教育用語集」発行	
	へき地教育シリーズ第7集「豊かな人間性」発行	
	「へき地教育30年史」（B5判 383頁）発行	
58年	全国へき地教育研究連盟30周年記念行事（於 青山会館）	
	第32回全国大会 米子市外8会場（含 岡山県1会場 島根県1会場）	文部省、鳥取 島根 岡山県教委、全へき連
	第9回中央研修講座（東京 青山会館）	
	へき地教育シリーズ第8集「学校の特性」発行	
59年	第33回全国大会 天童市外9会場	文部省、山形県教委、全へき連
	中央研修講座 改称 第10回研究推進委員会（京都 堀川会館）	
	へき地教育シリーズ第9集「へき地、小規模、複式の100のQ & A」発行	
	全へき連第2次5か年研究推進計画 実施（59年～63年）	
60年	第34回全国大会 宇治市外8会場	文部省、京都府教委、全へき連
	第11回研究推進委員会（京都 堀川会館）	
	「へき地 小規模 複式教育ハンドブック（用語の解説と事例）」発行	
61年	第35回全国大会 福岡市外10会場	文部省、福岡県教委、全へき連
	第12回研究推進委員会（東京 青山会館）	
	へき地教育双書 第1巻「へき地 小規模 複式学校の学校経営・学級経営」発行	
62年	第36回全国大会 静岡市外10会場	文部省、静岡県教委、全へき連
	第13回研究推進委員会（京都 堀川会館）	
	へき地教育研究双書 第2巻「指導方法＝学習指導」発行	
63年	第37回全国大会 高松市外9会場	文部省、香川県教委、全へき連
	第14回研究推進委員会（東京 青山会館）	
	へき地教育研究双書 第3巻「指導方法＝学習指導」発行（双書終了）	
	全へき連第3次5か年研究推進計画 策定（平成元年～5年）	
	へき地教育振興法施行規則 一部改正（昭和63年文部省令第1号） 文部省	
平成元年	へき地教育振興法施行規則 一部改正（平成元年文部省令第15号）	
	但し施行日は平成2年1月1日、但し改正省令2条関係は3月31日施行 文部省	
	「新しいへき地指定の基準の開設」（B5判 32頁）関係機関及び学校に配布	
	第38回全国大会 宇都宮市外8会場	文部省、栃木県教委、全へき連
	全へき連第3次5か年研究推進計画 実施（平成元年～5年）	
	（委員会を協議会と改め）第15回研究推進協議会（京都 堀川会館）	
2年	へき地教育振興法 施行規則一部改正 1月1日より施行 文部省	
	第39回全国大会 山口市外10会場	文部省、山口県教委、全へき連
	第16回研究推進協議会（東京 青山会館）	
	「豊かな心を育てる教育Ⅰ」発行	
3年	全国へき地教育研究連盟結成40周年記念式典挙行	
	「へき地教育40年」出版	
	第40回全国大会 郡山市外8会場	文部省、福島県教委、全へき連
	第17回研究推進協議会（京都 堀川会館）	
4年	第41回全国大会 姫路市外8会場	文部省、兵庫県教委、全へき連
	第18回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）	
5年	第42回全国大会 平戸市外10会場	文部省、長崎県教委、全へき連
	第19回研究推進協議会（京都 堀川会館）	
	「豊かな心を育てる教育Ⅱ」発行	
6年	第43回全国大会 金沢市外7会場	文部省、石川県教委、全へき連
	第20回研究推進協議会（東京 国立教育会館）	
	「研究委員会」発足	
	全へき連第4次5か年研究推進計画 実施（6年～10年）	
7年	第44回全国大会 網走市外11会場	文部省、北海道教委、全へき連
	第21回研究推進協議会（東京 神楽坂エミール）	

	「教育ハンドブック」発行		
8年	第45回全国大会 第22回研究推進協議会（京都 ルビノ堀川会館） 「へき地教育シリーズⅠ」発行	松山市外8会場	文部省、愛媛県教委、全へき連
9年	第46回全国大会 第23回研究推進協議会（東京 神楽坂エミール） 「へき地教育シリーズⅡ」発行	水戸市外8会場	文部省、茨城県教委、全へき連
10年	第47回全国大会 第24回研究推進協議会（京都 ルビノ堀川会館） 「21世紀を拓く教育シリーズⅠ」発行	松江市外8会場	文部省、島根県教委、全へき連
11年	第48回全国大会 第25回研究推進協議会（東京 国立教育会館） 「21世紀を拓く教育シリーズⅡ」発行	盛岡市外14会場	文部省、岩手県教委、全へき連
12年	第49回全国大会 第26回研究推進協議会（京都 ルビノ堀川会館） 「21世紀を拓く教育シリーズⅢ Q & A」発行	沖縄県名護市外8会場	文部省、沖縄県教委、全へき連
13年	第50回全国大会 第27回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「21世紀を拓く教育シリーズⅣ 課題に応える25の実践事例」発行 全国へき地教育研究連盟結成50周年記念式典 ホテルフロラシオン青山 「へき地教育50年」出版	1都3県13会場	文部科学省、1都3県教委、全へき連
14年	へき地、級地の見直しが行われる（平成14年1月1日） 第51回全国大会 第28回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「へき地学校便覧」（A4判 593頁） 全国へき地教育研究連盟「全日本中学校長会館」に入居	大津市外13会場	文部科学省 文部科学省、滋賀県教委、全へき連
15年	第52回全国大会 第29回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「新しい時代を拓く心の教育シリーズⅠ」発行	福井市外10会場	文部科学省、福井県教委、全へき連
16年	第53回全国大会 第30回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「新しい時代を拓く心の教育シリーズⅡ」発行	唐津市外9会場	文部科学省、佐賀県教委、全へき連
17年	第54回全国大会 第31回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「新しい時代を拓く心の教育シリーズⅢ」発行	徳島市外11会場	文部科学省、徳島県教委、全へき連
18年	第55回全国大会 第32回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「新しい時代を拓く心の教育シリーズⅣ」発行	仙台市外10会場	文部科学省、宮城県教委、全へき連
19年	第56回全国大会 第33回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「19年度版 へき地・複式・小規模校の実践事例集」発行	橿原市外11会場	文部科学省、奈良県教委、全へき連
20年	第57回全国大会 第34回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「20年度版 へき地・複式・小規模校お実践事例集」発行	甲府市外10会場	文部科学省、山梨県教委、全へき連
21年	第58回全国大会 へき地教育振興法施行規則の一部を改正 文部科学省 第35回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「21年度版 へき地・複式・小規模校の実践事例集」発行	鹿児島県内6市12会場（15校）	文部科学省、鹿児島県教委、全へき連
22年	へき地、級地の見直しが行われる（平成22年4月1日） 第59回全国大会 第36回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「22年度版 へき地・複式・小規模校の実践事例集」発行	広島市内外7会場	文部科学省 文部科学省、広島県教委、全へき連
23年	第60回全国大会 第37回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「太陽となって へき地・複式・小規模校からの発信 実践事例集」発行 「へき地教育新聞」に児童・生徒の作品を掲載する等紙面の工夫 「へき地教育60年」出版 結成60周年記念式典は予定するも、東日本大震災のため自粛し、義援金の募金活動を行う	北海道 上川管内7市9会場	文部科学省、北海道教委、全へき連
24年	第61回全国大会 第38回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「輝くひとみ へき地・複式・小規模校実践事例集」発行	和歌山 田辺市、白川市11会場	文部科学省、和歌山県教委、全へき連
25年	第62回全国大会 第39回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 「ふるさとからの学び へき地・複式・小規模校実践事例集」発行	三重 津市外10会場	文部科学省、三重県教委、全へき連

- 26年 第63回全国大会 群馬 高崎市外9会場 文部科学省、群馬県教委、全へき連
第40回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「明日を拓く へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 27年 第64回全国大会 熊本 熊本市外12会場 文部科学省、熊本県教委、全へき連
第41回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「故郷からの風 へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 28年 第65回全国大会 青森 青森市外9会場 文部科学省、青森県教委、全へき連
第42回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「未来への創造 へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 29年 第66回全国大会 高知 高知市外8会場 文部科学省、高知県教委、全へき連
第43回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「ともに紡ぐ へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 30年 第67回全国大会 京都 京都市外9会場 文部科学省、京都府教委、全へき連
第44回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「豊かな学びの継承 へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 31年 第68回全国大会 長野 上田市外9会場 文部科学省、長野県教委、全へき連
(令和元年) 第45回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「明日への道標 へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 令和2年 第69回全国大会 富山（新型コロナウイルスのため「紙面発表大会」に変更）
文部科学省、富山県教委、全へき連
第46回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター） 同上理由により中止
「ふるさとへの誇り 令和2年度版へき地・複式・小規模校実践事例集」発行
- 3年 全国へき地教育研究連盟結成70周年記念式典（新型コロナウイルス緊急事態宣言のため中止）
「へき地教育70年」出版
- 第70回全国大会 宮崎 宮崎市（参集・リモートによるハイブリッド型大会）
文部科学省、宮崎県教委、全へき連
第47回研究推進協議会（東京 国立オリンピック記念青少年総合センター）
「ふるさとへの誇り 令和3年度版へき地・複式・小規模校実践事例集」発行

研究主題

全国主題

ふるさとに夢や誇りをもって

未来の作り手となる子どもの育成

～ へき地・複式・小規模校の特性を生かした
学校・学級経営と学習指導の深化・充実を目指して ～

全国大会開催県一覧

	年度	回数	開催県	ブロック		年度	回数	開催県	ブロック
	27	第1回	北海道	北海道	第五 3か 次年 計画	平成元	第38回	栃木	関東甲信越
	28	第2回	島根	中国		2	第39回	山口	中国
	29	第3回	福井	東海北陸		3	第40回	福島	東北
	30	第4回	山梨	関東甲信越		4	第41回	兵庫	畿州
	31	第5回	山形	東北		5	第42回	長崎	九州
	32	第6回	山口	中国	第五 4か 次年 計画	6	第43回	石川	東海北陸
	33	第7回	福島	北海道		7	第44回	北海道	北海道
	34	第8回	熊本	九州		8	第45回	愛媛	四国
	35	第9回	群馬	関東甲信越		9	第46回	茨城	関東甲信越
	36	第10回	奈良	近畿		10	第47回	島根	中国
	37	第11回	愛媛	四国	第五 5か 次年 計画	11	第48回	岩手	東北
	38	第12回	愛媛	四国		12	第49回	沖縄	九州
	39	第13回	三重	東海北陸		13	第50回	東京・埼玉 神奈川・千葉	関東甲信越
	40	第14回	岡山	中国		14	第51回	滋賀	近畿
	41	第15回	富山	東海北陸		15	第52回	福井	東海北陸
	42	第16回	富山	東海北陸	第五 6か 次年 計画	16	第53回	佐賀	九州
	43	第17回	宮崎	九州		17	第54回	徳島	四国
	44	第18回	岐阜	東海北陸		18	第55回	宮城	東北
	45	第19回	青森	東海北陸		19	第56回	奈良	近畿
	46	第20回	新潟	関東甲信越		20	第57回	山梨	関東甲信越
	47	第21回	北海道	北海道	第五 7か 次年 計画	21	第58回	鹿児島	九州
	48	第22回	徳島	四国		22	第59回	広島	中国・四国
第1次 研究 十か 年計 画	49	第23回	東京	関東甲信越		23	第60回	北海道	北海道
	50	第24回	広島	中国		24	第61回	和歌山	近畿
	51	第25回	秋田	東北		25	第62回	三重	東海北陸
	52	第26回	和歌山・京都・大阪 兵庫・滋賀・奈良	近畿	第五 8か 次年 計画	26	第63回	群馬	関東甲信越
	53	第27回	大分	九州		27	第64回	熊本	九州
54	第28回	愛知	東海北陸	28		第65回	青森	東北	
55	第29回	北海道	北海道	29		第66回	高知	中国・四国	
56	第30回	高知	四国	30		第67回	京都	近畿	
	57	第31回	長野	関東甲信越	第五 9か 次年 計画	令和元	第68回	長野	関東甲信越
	58	第32回	鳥取・岡山・島根	中国		2	第69回	富山 (紙面発表大会)	東海北陸
第五 2か 次年 計画	59	第33回	山形	東北		3	第70回	宮崎 (70周年記念)	九州
	60	第34回	京都	近畿					
	61	第35回	福岡	九州					
	62	第36回	静岡	東海北陸					
	63	第37回	香川	四国					

◆ 令和3年度予算

収入の部

科 目	令和3年度予算額
1. 負担金	10,810,400
2. 国庫支出金	0
3. 編集費	3,000,000
4. 助成金	0
5. 繰越金	397,235
6. 雑収入	7,150,000
合 計	21,357,635

支出の部

科 目	令和3年度予算額
1. 事務費	13,415,000
2. 会議費	1,400,000
3. 事業費	5,780,000
4. 編集費	105,000
5. その他	657,635
合 計	21,357,635

◆ 令和3年度役員一覧

役 職	氏 名	勤 務 校	電話番号	ブロック・担 当
参 与	櫻田 一則	全国へき地教育振興会	080-5643-3788	
会 長	柿崎 秀顕	北海道・洞爺湖町立洞爺湖温泉小学校	0142-75-2476	
副会長	温泉 敏 柏倉 常彦 河西 弘明 青木 知代 澤村 幸夫 中尾 治司 原田 政文	北海道・剣淵町立剣淵小学校 山形・尾花沢市立常盤小学校 山梨・早川町立早川南小学校 福井・大野市阪谷小学校 滋賀・大津市立葛川小中学校 愛媛・伊予市立佐礼谷小学校 宮崎・延岡市立三川内小中学校	0165-34-2116 0237-28-2123 0556-20-5015 0779-67-1012 0745-94-2014 0884-68-2100 0982-42-1117	北 海 道・研究部長 東 北・広報部長 関東甲信越・総務部長 東 海 北 陸・研究部 近 畿・広報部 中 国 四 国・総務部 九 州・研究部
会 計 監 査	成田 悦子 吉住 隆 林 徹志	茨城・水戸市立大場小学校 栃木・茂木町立中川小学校 群馬・昭和村立大河原小学校	029-269-2103 0285-63-0101 0278-24-7166	関東甲信越 関東甲信越 関東甲信越

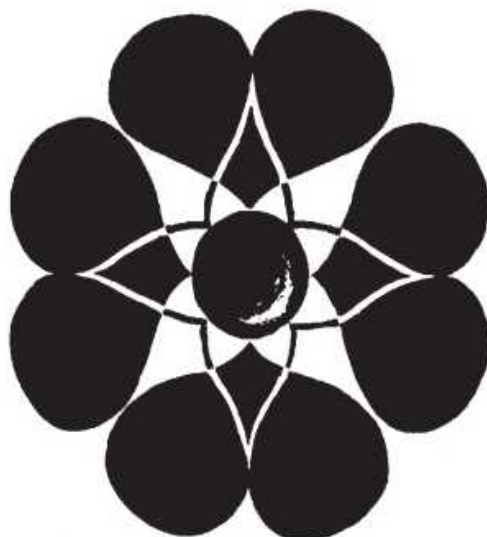
◆ 令和3年度研究図書編纂委員

ブロック	氏 名	勤 務 校	電話番号
北 海 道	◎森 広明	北海道・士別市立多寄小学校	0165-26-2151
東 北	高橋 幹弥	山 形・新庄市立升形小学校	0233-29-2506
関東甲信越	伊賀 雅志	長 野・木島平村立木島平中学校	0269-82-2032
東 海 北 陸	上田 辰美	石 川・珠洲市立大谷小中学校	0768-87-2016
近 畿	川口 久仁	和歌山・有田川立八幡小学校	0737-25-0015
中 国 四 国	宇高 淑文	愛 媛・松山市立立岩小学校	089-996-0221
九 州	羽田野 修	佐 賀・伊万里市立山代西小学校	0955-28-3015

◎ 委員長

全へき連歴代会長一覽

	氏名	期間	出身地
初代	松浦秀雄	昭和27年7月～29年10月	(北海道)
第2代	小沢清信	昭和29年11月～32年6月	(山梨)
第3代	佐々木三雄	昭和32年7月～33年5月	(福島)
第4代	柳町翠	昭和33年6月～37年5月	(茨城)
第5代	跡辺源之輔	昭和37年6月～43年5月	(宮城)
第6代	小林茂	昭和43年6月～45年5月	(群馬)
第7代	中山克己	昭和45年6月～47年5月	(新潟)
第8代	山口修吾	昭和47年6月～48年5月	(三重)
第9代	小嶋弘二	昭和48年6月～51年5月	(福岡)
第10代	黒田淳治	昭和51年6月～52年5月	(群馬)
第11代	藤仲敏夫	昭和52年6月～53年5月	(広島)
第12代	市川明治	昭和53年6月～57年5月	(新潟)
第13代	細田時友	昭和57年6月～61年5月	(北海道)
第14代	堀内拓也	昭和61年6月～元年5月	(高知)
第15代	外村誠也	平成元年6月～4年5月	(北海道)
第16代	岡田明	平成4年6月～8年5月	(北海道)
第17代	西澤晃	平成8年6月～9年5月	(群馬)
第18代	上田盛雄	平成9年6月～10年5月	(和歌山)
第19代	川上彰	平成10年6月～14年5月	(兵庫)
第20代	新穂豊	平成14年6月～16年5月	(鹿児島)
第21代	多田清文	平成16年6月～19年5月	(徳島)
第22代	梅木登喜雄	平成19年6月～22年5月	(北海道)
第23代	駒田泰久	平成22年6月～25年5月	(京都)
第24代	伊井一雅	平成25年6月～27年5月	(香川)
第25代	吉野隆哉	平成27年6月～28年5月	(群馬)
第26代	田中敏	平成28年6月～29年5月	(北海道)
第27代	櫻田一則	平成29年6月～30年5月	(青森)
第28代	柿崎秀顕	平成30年6月～	(北海道)



緑と白を基調とし、中心に太陽、周辺は四つ葉のクローバーで構成されている
太陽は教師、クローバーは山間・海辺・島・川のへき地・小規模・複式学級を
有する学校を表し、全体として、たくましい実践力をもって主体的創造的に生き
る、心豊かな子どもの育成を目指すものである。(愛知県 原田 秀生 教諭)

全国へき地教育研究連盟

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-13
全日本中学校長会館内
TEL 03-3580-0571 FAX 03-3503-3616
E-mail : zenheki@orion.ocn.ne.jp
HP : <http://www.zenhekiren.net/>

事務局長 渡辺 徹